

A 3 班: 研究成果公表の状況 (2005 年 3 月時点)

1. 著書・編著

- 高山憲之編 『日本の経済制度・経済政策』 東洋経済新報社、2003 年 4 月。  
Takayama, N. ed., *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*,  
Tokyo: Maruzen, March, 2003.
- 高山憲之 『信頼と安心の年金改革』 東洋経済新報社、2004 年 5 月。  
Takayama, N. ed., *Pensions in Asia*, Tokyo, Maruzen, February 2005.
- 高山憲之編 『先進国の年金改革』 東洋経済新報社、近刊。
- 高山憲之・斎藤修編 『少子化の経済分析』 東洋経済新報社、近刊。
- 都留康編 『生産システムの革新と進化---日本企業におけるセル生産方式の浸透』 日本評論社、2001年。
- 都留康 『労使関係のノンユニオン化---ミクロ的・制度的分析』 東洋経済新報社、2002年。
- 都留康・電機連合総合研究センター編 『選択と集中 日本の電機・情報関連企業における実態分析』 有斐閣、2004 年 7 月。
- 都留康・阿部正浩・久保克行 『日本企業の人事改革 人事データによる成果主義の検証』 東洋経済新報社、2005 年 3 月。
- 尾高煌之助・都留康編 『デジタル化時代の組織革新 - 企業・職場の変容を検証する』 有斐閣、2001 年 9 月刊。
- 小塩隆士 『教育の経済分析』 日本評論社、2002 年 8 月。
- 渡辺努・岩本康志・齊藤誠・前多康男 『金融機能と規制の経済学』 東洋経済新報社、2001 年 10 月。
- 渡辺努・岩村充 『新しい物価理論 物価水準の財政理論と金融政策の役割』 岩波書店、2004 年 2 月。
- Pensions and Intergenerational Equity*, Proceedings, No.1, International Seminar on Pensions, 5-7 March 2001, Sano-shoin Hall, Hitotsubashi University, Tokyo, released at the PIE, Hitotsubashi University, September 2001.
- Issues on Private Pensions*, Proceedings, No.2, Workshop on Private Pensions, 17 March 2001, International House, Tokyo, released at the PIE, Hitotsubashi University, September 2001.
- 『スウェーデンに学ぶ政治家主導の年金改革』 *フロンティア*、No.3, Hitotsubashi Winter Workshop on Pensions, 10 January 2002, Le port Kojimachi, Tokyo, held and released at the PIE, Hitotsubashi University, January 2002.
- Aging and International Capital Flows*, Proceedings, No.4, International Conference on Aging and International Capital Flows, 14 March 2002, Asian Development Bank Institute, Tokyo, released at the PIE, Hitotsubashi University, May 2002.
- Pension Reform in Sweden: MPs' Initiative in Reforming Pensions*, Proceedings, No.5, MPs' Initiative on Reforming Pensions: Lessons from the Recent Swedish Experience, 10-11 January 2002, Le-Port Kojimachi, Tokyo, released at the PIE, Hitotsubashi University, April 2003.
- The Balance Sheet of Social Security Pensions*, Proceedings, No. 6, International Workshop on the

Balance Sheet of Social Security Pensions, 1-2 November 2004, Tokyo, released at the PIE, Hitotsubashi University, February 2005.

## 2. 論文 (\*はレフェリーつきジャーナル)

- \*高山憲之「日本の年金政策」『経済研究』51(4), 2000年10月, pp.301-310.
- 高山憲之・小川 浩・吉田 浩・有田富美子・金子能宏・小島克久「少子化の経済学的要因に関する一考察」『季刊人口問題研究』56(4), 2000年12月, pp.1-18.
- 高山憲之「企業年金制度の見直しと今後の課題」『年金実務研究レポート』2001年4月, pp.1-8.
- 高山憲之「女性の年金はどうしたらよいのか」『日本労働研究雑誌』2001年4月, pp.40-41.
- \*Takayama, N., Kitamura, Y. & Arita, F., "Household Savings in Japan Revisited," *Research in Economics*, 55(2), October 2001, pp.135-153.
- \* Takayama, N., "Pension Reform in Japan at the Turn of the Century," *The Geneva Papers on Risk and Insurance*, 26(4), October 2001, pp.565-574.
- 高山憲之「世代間公平性をどう考えるか—公的年金を例にして—」『社会保障と世代・公正』（国立社会保障・人口問題研究所 編）東京大学出版会, 2002年2月, pp.75-87.
- 高山憲之・吉田 浩・有田富美子・小川 浩・金子能宏『少子・高齢社会における家族と暮らしに関するインターネットアンケート～調査調査結果～』2002年3月。
- \*高山憲之「カナダの年金制度」『海外社会保障研究』2002年夏号、2002年6月。
- \*高山憲之「最近の年金論争と世界の年金動向」『経済研究』53(3), 2002年7月, pp.268-284.
- \* Takayama, N., "Never-ending Reforms of Social Security in Japan," *International Social Security Review*, October 2002, pp.11-22.
- Takayama, N., "Pension Arrangements in the Oldest Country: The Japanese Case," in Takayama, N. ed., *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, Tokyo: Maruzen, March 2003.
- 高山憲之「年金保険料引き上げと給付抑制は本当に必要か」『週刊ダイヤモンド』2003年4月19日。
- 高山憲之「既裁定年金の引き下げ」『農林年金』2003年7月号。
- \*高山憲之・塩濱敬之「年金改革: バランスシート・アプローチ」『経済研究』55(1), pp.38-50、2004年1月。
- 高山憲之「厚生年金をバランスシートで斬る」『エコノミスト』2004年7月6日号。
- Takayama, N., "Changes in the Japanese Pension System," *Japan Echo*, October 2004, pp.9-12.
- Takayama, N., "A Balance Sheet Approach to Reforming Social Security in Japan: Is NDC the Answer?" in Holzmann, R. and Palmer, E. eds., *Non-Financial Defined Contribution (NDC) Pension Schemes: Concept, Issues, Implementation, Perspectives*, Washington, D.C.: World Bank, 2005 (forthcoming).
- Takayama, N., "The Balance Sheet of Social Security Pensions in Japan," *Economic and Labour Relations Review*, 2005 (forthcoming).
- \*小塩隆士「グローバル化と年金制度」『海外社会保障研究』134号、2001年3月、pp.26-36.
- \*小塩隆士「育児支援・年金改革と出生率」『季刊社会保障研究』37(4)、2001年3月、

pp. 314-356.

小塩隆士・大竹文雄・岩本康志 「年金研究の現在」『季刊社会保障研究』(学会展望座談会) 37(4)、2001年3月、pp. 316-349.

\*小塩隆士 「企業年金と投資教育」『日本労働研究雑誌』 2002年7月号、pp.12-23.

小塩隆士 「少子高齢化と社会保障の財源調達」『税研』 16(6)、2001年6月、pp. 41-48.

小塩隆士 「年金民営化の考え方と課題」『年金と雇用』 20(2)、2001年8月、pp. 21-29.

小塩隆士 「年金純債務からみた年金制度改革」八代尚宏・日本経済研究センター編著『社会保障改革の経済学』東洋経済新報社、2003年3月、pp. 81-103.

\*Oshio, T., "Intra-age, Inter-age and Lifetime Income Redistribution," *Journal of Population and Social Security*, 1(1), 2003, pp. S36-S49.

\*小塩隆士・大石亜希子 「年金改革の財政的帰結：高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクロ・シミュレーション」『季刊社会保障研究』第39巻第3号、2003年12月、pp.216-233.

Oshio, T. and Akiko S. Oishi, "Social Security and Retirement in Japan: an Evaluation Using Micro-data," *Social Security Programs and Retirement around the World*, ed. by J Gruber and D. Wise, The University of Chicago Press, January 2004, pp.399-460,

Oshio, T., "Childcare Support and Social Security Reform," *Kobe University Economic Review*, No.50, December, 2004, pp.59-80.

\*Oshio, T., "Social Security and Trust Fund Management," *Journal of the Japanese and International Economies*, 18(4), December 2004, pp.528-550.

\*Oshio, T., "Social Security and Intragenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan," *Japanese Economic Review*, 56(1), March 2005, pp.85-106.

小塩隆士 「子育て支援と年金改革」『フィナンシャル・レビュー』2004年8月、pp.105-121.

小塩隆士・倉田 聡・森戸英幸・水町勇一郎 「年金制度のグランドデザイン」『法律時報』2004年10月号。

小塩隆士 「年金と税制 基礎年金の税方式化をめぐる課題を中心に」『法律時報』2004年10月号、pp.49-53.

\*小塩隆士 「医療の費用抑制と効率性の向上 OECD 諸国による取り組みとその課題」『海外社会保障研究』 139号、2004年12月、pp. 38-49.

\*小塩隆士 「1990年代における所得格差の動向」『季刊社会保障研究』,40(3)、2004年12月.

\*小塩隆士・妹尾 涉 「日本の教育経済学：実証分析の展望と課題」『経済分析』（内閣府経済社会総合研究所）第174号、2005年3月、pp.105-139.

祝迫得夫 「金融資産、不動産、人的資本、総合的なバランスで運用を：低成長時代こそ、長期的運用に注目しよう」『資産形成ハンドブック』日経ビジネス 2001年3月19日号付録.

\*祝迫得夫 「資産価格が消費に与える影響について アメリカのケース」『経済研究』 53(1)、2002年、pp. 64-78.

祝迫得夫 「株価ブームと実体経済：過去二十年間の日米の経験の比較」浜田宏一編『計量的手法によるマクロ経済研究』 2002年3月、内閣府経済総合研究所.

\*祝迫得夫 「リスク変数としての消費」『経済研究』 54(2)、2003年4月、pp.126-136.

Iwaisako, T., "Household Portfolios in Japan" NBER Working Paper, 9647, April 2003.

\*祝迫得夫・古市峰子 「コーポレート・ガバナンスと会計問題 ——エンロン破綻とアメリカ

- 力の制度改革を巡って——」『経済研究』55(4)、2004年、pp.328-344.
- 祝迫得夫「日本の株式市場のパズル」『フィナンシャルレビュー』第70号、2004年、pp.17-28.
- Iwaisako, T., Mitchell O. S., and Piggott, J., "Strategic Asset Allocation in Japan: An Empirical Evaluation," The Pension Research Council Working Paper 2005-1, January 2005, Wharton School, University of Pennsylvania.
- Obata, S., "Non-Profit Organization around the World," mimeo., 2002.
- 小幡績「伝統的ファイナンス理論からの決別」『フィナンシャルレビュー』第70号、2004年.
- 江口隆裕「フランスの年金改革」『世界の労働』, 54(4), 44~49頁, 2004年4月.
- 江口隆裕、Hans Ludwig Flecken、Dominique Lassus-Minvielle「パネルディスカッション・大陸欧州の年金制度改革とわが国への示唆～ドイツ・フランスの改革～」『年金と経済』23(4), 147~151頁、2005年2月。
- 吉田 浩「バリアフリーの経済的効果に関する実証分析」『バリアフリー化の社会経済的評価の確立へ向けて』国土交通政策研究第3号、国土交通省国土交通政策研究所、2001年6月、pp.98-111.
- 吉田 浩「豊かな長寿社会を実現するための経済・財政政策と高齢者の満足度分析」『豊かな高齢社会の探究』9号、ユニバーサル財団、2001年9月、pp.1~39.
- 吉田 浩「社会保障の世代間格差」『季刊家計経済研究』51号、2001年7月、pp.30-39.
- 吉田 浩・井上さゆり「高齢者に対するメンタルヘルスケアの効果に関する研究」『東北経済学会誌』2002年6月。
- 吉田 浩「高齢社会における交通社会資本の整備のありかた」『運輸と経済』2003年7月、63(7), pp.38-45.
- 吉田 浩「情報非対称下における最適診療報酬体系に関する考察」『会計検査研究』27、2003年3月、pp.111-128.
- Yoshida, H., "Study on the Optimum Medical Payment System under the Asymmetric Information Structure," *Government Auditing Review*, Board of Audit of Japan, Vol.11, pp.3-18, March 2004.
- 吉田 浩「政権交代と財政改革に関する分析」『総合政策論集』東北文化学園大学総合政策学部、3(1), 2003年12月、pp.1-12.
- \*吉田浩・水落正明「育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に与える影響」『日本経済研究』51, 2005年3月、pp.76-95.
- \*渡辺努「流動性の罫と金融政策」『経済研究』51(4)、2002年、pp.358-379.
- 渡辺努「「双子の経済危機」と金融政策の効果」『経済セミナー』2002年7月号。
- 渡辺努・澤田充「銀行統合と企業向け融資」『日本の「金融再生」戦略』中央経済社、2002年5月。
- 渡辺努・岩村充「ゼロ金利制約下の物価調整」『フィナンシャル・レビュー』64, 2002年8月、pp.110-139.
- 渡辺努・澤田充「銀行統合と企業向け融資」『日本の「金融再生」戦略』中央経済社、2002年5月、pp.237-276.
- \*渡辺努・細谷薫「企業バランスシートと金融政策」『経済研究』53(2)、2002年、pp.117-133.

- 渡辺努「最良のコンビが導き出した「運が良かったから」という結論の意味」『良い政策 悪い政策：1990年代のアメリカの教訓』日経BP社，2002年12月。
- 渡辺努「インフレ目評論に潜む落とし穴」『論座』2003年4月号，50-57頁。
- 渡辺努「デフレは日本病ではない 世界的なトレンドだ」『週刊宝島』2003年4月23日号，90-91頁。
- 渡辺努「国債金利と金融政策」『経済産業ジャーナル』2003年8月号。
- \*渡辺努・細野薫・横手麻理子「供給ショックと短期の物価変動」『経済研究』54(3)、2003年7月、206-222。
- 渡辺努「金融 M&A の経済学」岩本康志他『金融機能と規制の経済学』東洋経済新報社、2001年10月。
- \*渡辺努・伊藤新「財政政策の非ケインジアン効果—県別データによる検証—」『経済研究』55(4)、2004年、pp.313-327。
- 渡辺努「不十分な金融緩和が大停滞の原因か」『論争 日本の経済危機』（浜田宏一・堀内昭義編著）日本経済新聞社、175-201頁、2004年5月。
- Watanabe, T., et al., “Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004.” paper prepared for the 15th NBER-EASE conference, June 2004.
- \*Watanabe, T., "Optimal Monetary Policy at the Zero-interest-rate Bound" *Journal of Money, Credit, and Banking*, forthcoming.
- \*Watanabe, T., et al., “Monetary and Fiscal Policy in a Liquidity Trap: The Japanese Experience 1999-2004.” In *Monetary Policy with Very Low Inflation in the Pacific Rim*, NBER-EASE Volume 15, edited by Takatoshi Ito and Andrew Rose, forthcoming.
- Ito, T. & Melvin, M., “Japan’s Big Bang and the Transformation of Financial Markets,” Blomstrom, M., Gangnes, B. and La Croix, S., eds., *Japan’s New Economy*, Oxford University Press, January 2001, pp.162-174.
- Ito, T. & Tsuru, M., “Sustainability of Japanese Government Debt,” mimeo., 2002.
- Ito, T., “Is Foreign Exchange Intervention Effective?: the Japanese Experiences in the 1990s,” in Mizen P., ed., *Monetary History, Exchange Rates and Financial Markets*, 2, Cheltenham, U.K.: Edward Elgar, forthcoming.
- \*伊藤隆敏「日本の対外経済政策 - 国際金融を中心として」『経済研究』53(1)、2002年、pp.1-17。
- 伊藤隆敏「年金の経済学（上）」『経済セミナー』2004年2月号，64-68頁。
- 伊藤隆敏「年金の経済学（下）」『経済セミナー』2004年3月号，88-93頁。
- 伊藤隆敏「年金いろいろ 負のねずみ講」週刊東洋経済・経済を見る眼、2004年6月19日号。
- Ito, T., “The Exchange Rate in the Japanese Economy: The Past, Puzzles, and Prospects.” *Japanese Economic Review*, 56(1), 2005, pp.1-38.
- \*都留康「人事評価と賃金格差に対する従業員側の反応」『経済研究』52(2)、2001年4月，pp.143-156。
- 都留康・伊佐勝秀「セル生産方式と生産革新---日本企業の新たなパラダイム」『生産システムの革新と進化---日本企業におけるセル生産方式の浸透』（都留康 編著）日本評論社、2001年、pp. 51-85。
- 都留康・伊佐勝秀「日本企業の組織革新---補完性の視点からみた生産システム、情報技術、人事制度」『デジタル化時代の組織革新---企業・職場の変容を検証する』（尾高煌之助・都留康 編），有斐閣，2001年，pp. 65--92。

都留康 『選択と集中: 何をどこへ?---電機産業に属する主要6社の聞き取り調査結果(中間報告)---』 電機連合, 2002年 7月。

都留康 『第2回A社労働組合員の生活実態と評価・処遇制度をめぐる意識』 2003年2月。

\*Isa, K. and Tsuru, T., "Cell Production and Workplace Innovation in Japan:Toward a New Model for Japanese Manufacturing?" *Industrial Relations*, 41(4), October 2002, pp.548-578 .

\*都留康・阿部正浩・久保克行「日本企業の報酬構造」『経済研究』第54巻第3号、pp. 267-285、2003年。

都留康「デジタル化経済における事業領域の選択・集中と企業組織の再編」『調査時報』No.339, 電機連合, 2003年4月。

都留康「『選択と集中』による企業組織・雇用システムの変容 <企業の境界>再編の視点から」都留康・電機連合総合研究センター編『選択と集中 日本の電機・情報関連企業における実態分析』有斐閣, 2004年7月, pp.13-51 .

\*都留康「希望退職と逆選択——企業内人事データによる検証」『経済研究』56(1), 2005年1月, pp.42-52 .

Morishima, M. and Tsuru, T, "Nonunion Employee Representation in Japan," (Kaufman, B. E. and Taras, D. G. eds., *Nonunion Employee Representation; History, Contemporary Practice, and Policy*, New York: M. E. Sharpe, 2000, pp.386-409 .

### 3. 学会報告・研究報告

Takayama, N., "Social Safety Net under the Population Ageing," presented at the 4th Japan-Singapore Symposium towards Common Action, Singapore, January 2001.

Takayama, N., "Japanese Social Security Pensions in the Twenty-first Century," presented at the International Seminar on Pensions, held at Hitotsubashi University, Tokyo, 5-7 March 2001.

Takayama, N., "The Keynote Address: Reform of Public and Private Pensions in Japan," the 9<sup>th</sup> Annual Colloquium of Superannuation Researchers on Reform of Superannuation and Pensions, University of New South Wales, Sydney, Australia, 9-10, July 2001.

Takayama, N., "An Evaluation of Korean National Pension Scheme with a Special Reference to Japanese Experience," a paper submitted to the Proceedings of the International Symposium for Sharing Productive Welfare, under the auspices of the Ministry of Health and Welfare of Korea and the World Bank, held at Seoul, September 2001.

Takayama, N., "Taste of Pie: What Matter in Japanese Public Pensions?" Global Horizons Seminar on Pensions and Lifetime Savings, House Ways and Means Committee Room, Capitol Hill, Washington DC, 24 May 2002, sponsored by the Heritage Foundation and the Smith Institute.

高山憲之「年金をめぐる世代間の利害調整」日本学会議シンポジウム、東京、2002年9月6日。

Takayama, N., "The Keynote Address: Pension Reform of PRC Major Issues and Policy Options," a paper presented at the workshop on Pension Reform of PRC, jointly organized by the MOLSS and ADBI at Dalian, 10 January 2003.

Takayama, N., "A Balance Sheet Approach to Reforming Social Security Pensions in Japan: Is NDC the Answer?" a paper presented at World Bank & RFV Conference on NDC Pension Schemes, Sandhamn, Sweden, 29-30 September, 2003.

- Takayama, N., "The Japanese Public Pension System: What Went Wrong and What Reform Measures We Have" a paper presented at the international conference on Japan and Italy: Economic Performances and Policies Compared, Bocconi University, Milano, 9-10 October 2003.
- 高山憲之「日本における公的年金の基本問題」上海社会科学院経済研究所主催・少子高齢化シンポジウム, 2003年11月2日～3日.
- Takayama, N., "The Japanese Pension System: How It Was and What It Will Be," a paper presented at the international conference on Pensions in Asia, Tokyo, 23-24 February 2004.
- Takayama, N., "A Balance Sheet Approach to Reforming Social Security Pensions in Japan," a paper presented at the joint PBC-IMF seminar, Beijing, 12-13 April 2004.
- Takayama, N., "Reforming Social Security Pensions in Japan: A Balance Sheet Approach," a paper presented at the international workshop on German-Japanese Social Policy, Köln, November 2004.
- 高山憲之「日本の年金政策」一橋大学 21 世紀 COE/RES 主催・日本の経済政策シンポジウム, 東京, 2004 年 12 月 2 日.
- Takayama, N., "Social Security Pensions and Intergenerational Equity: The Japanese Case," a paper presented at the IEA roundtable meeting on intergenerational equity, Hakone, 10-12 March 2005.
- Takayama, N., "Pension Reform in Japan," a paper presented at the KDI international conference on Population Aging in Korea, Seoul, 17-18 March, 2005.
- Ito, T. & Tsuru, M., "Asymmetric Impacts of Price Changes on the Government Debts and Intergenerational Allocation," 世代間利害調整プロジェクト全体集会, 2004 年 4 月.
- 伊藤隆敏・釣雅雄「年金財政と給付・負担の世代間格差」世代間利害調整プロジェクト、A3 班・A4 班合同研究会、2004 年 12 月 .
- 小幡績「Bank Governance Impossible」慶応義塾大学経営管理研究科研究会、2004 年 6 月.
- 吉田浩「出生の外部性に関する実証研究：公共財としての子供」統計研究会、2001 年 7 月.
- Yoshida, H., "Measuring Japanese Public Debt: Generation Accounting in Japan," International Research Workshop on Public Sector Reform at National Center of Science, Tokyo, February 2002.
- 吉田浩「玩具福祉事業の効果の定量的評価方法に関する研究：根拠に基づく福祉への端緒」玩具福祉学会、2003年7月6日.
- 水落正明・吉田 浩「未婚女性における親との同居と結婚に関する研究 - 少子化の一側面として - 」日本計画行政学会大会第 26 回全国大会、2003 年 9 月.
- 吉田浩・水落正明「世帯における育児サービスの生産と出生力に関する実証研究 - 少子化対策としての育児資源の役割 - 」日本経済学会 2003 年度秋季大会、2003 年 10 月.
- 吉田浩「世代会計による財政構造改革のタイムリミットに関する研究」第 60 回日本財政学会、2003 年 10 月 25 日.
- 吉田浩「病院と介護施設間の外部性の存在に関する実証分析」第 41 回日本病院管理学会 学術総会、2003 年 10 月 31 日.
- 水落正明「父親の育児参加と母親の就業、出生力に関する実証研究—都道府県データによるパネルデータ分析—」日本経済学会 2004 年度春季秋季大会、2004 年 6 月.
- 小塩隆士・大石亜希子「同居選択と妻の就業決定」日本経済学会、2001 年 10 月.

- Iwaisako, T. "Household Portfolios in Japan," NBER/CEPR/CIRJE/EIJS Japan Project Meeting, Tokyo, September 12-13, 2002.
- 塩濱敬之 "Fixed Size Confidence Regions for Parameters of Stationary Processes Based on a Minimum Contrast Estimator," 一橋大学経済統計ワークショップ、2004年10月.
- Shiohama, T., "Fixed Size Confidence Regions for Parameters of Stationary Processes Based on a Minimum Contrast Estimator," 統計的推定方式に関する理論とその応用、秋田大学、004年11月.
- Shiohama, T., "Asymptotic Efficient Estimation of the Change Point for Semiparametric GARCH Models," Seminar of Mathematics and Computing Science, University of the South Pacific, Fiji, February 2005.
- 4 . Discussion Papers
- Takayama, N., "Japan's Social Security Pensions in the Twenty-First Century," PIE DP-12, March 2001.
- Takayama, N., "Pension Reform in Japan at the Turn of the Century," PIE DP-27, May 2001.
- Takayama, N., "An Evaluation of Korean National Pension Scheme with a Special Reference to Japanese Experience," PIE DP-45, January 2002.
- 高山憲之「カナダの年金制度」PIE DP-89, 2002年4月.
- Takayama, N., "Taste of Pie: What Matter in Japanese Public Pensions?" PIE DP-91, May 2002.
- Takayama, N., "Never-ending Reforms of Social Security in Japan," PIE DP-92, May 2002.
- 高山憲之「最近の年金論争と世界の年金動向」PIE DP-93, 2002年5月.
- Takayama, N., "Pension Reform of PRC: Incentives, Governance and Policy Options," PIE DP-129, December 2002.
- Takayama, N., "Overview of Pension Development and Economic Status of the PRC Elderly," (in Chinese) PIE DP-137, February 2003.
- Takayama, N., "Pension Reform of PRC: Major Issues and Policy Options," (in Chinese) PIE DP-138, February 2003.
- 高山憲之「日本における公的年金の基本問題」PIE DP-169, 2003年8月.
- Takayama, N., "A Balance Sheet Approach to Reforming Social Security Pensions in Japan: Is NDC the Answer?" PIE DP-178, 2003年10月.
- Takayama, N., "The Japanese Public Pension System: What Went Wrong and What Reform Measures We Have," PIE DP-179, 2003年10月.
- 高山憲之「日本における公的年金の基本問題」(中国語版) PIE DP-184, 2003年10月.
- 高山憲之・塩濱敬之「厚生年金のバランスシート等に関する粗い機械的試算についての覚書」PIE DP-186, 2003年11月.
- 高山憲之・塩濱敬之「年金改革：バランスシート・アプローチ」PIE DP-187, 2003年11月.
- Takayama, N. "Japan's Ageing Problem and Macroeconomic Context," PIE DP-188, November 2003.
- Takayama, N. "The Japanese Pension System: How It Was and What It Will Be," PIE DP-194,



- February 2004.
- 高山憲之「2004年の年金改正法案を検討する - 過激かつ硬直的な『負担の構造改革』 - 」  
PIE DP-205, 2004年3月.
- Takayama, N. "Changes in the Japanese Pension System," PIE DP-227, September 2004.
- Takayama, N., "The Balance Sheet of Social Security Pensions in Japan." PIE DP-235, October 2004.
- Ogawa, N. and Takayama, N., "Demography and Aging" PIE DP-251, January 2005.
- Takayama, N., "Pension Reform in Japan" PIE DP-253, March 2005.
- 小塩隆士「年金純債務からみた年金制度改革」PIE DP-54, 2002年2月.
- Oshio, T., "Social Security Reform and Childcare Support," PIE DP-119, September 2002.
- Oshio, T. "Net Pension Liabilities, Intergenerational Equity, and Pension Reforms," PIE DP-131, December 2002.
- Oshio, T., "Social Security, Child Allowances, and Endogenous Fertility," PIE DP-171, September 2003.
- Oshio, T. "Social Security and Intragenerational Redistribution of Lifetime Income in Japan," PIE DP-172, September 2003.
- 小塩隆士・大石亜希子「年金改革の財政的帰結 - 高齢者の就業・引退選択を考慮したマイクログ・シミュレーション」PIE DP-173, 2003年9月.
- Oshio, T. "Social Security and Trust Fund Management," PIE DP-192, January 2004.
- Oishi, A.S. & Oshio, T., "Coresidence with Parents and a Wife's Decision to Work in Japan," PIE DP-223, July 2004.
- 小塩隆士・大石亜希子「同居選択と妻の就業決定」国立社会保障人口問題研究所 *Working Paper Series*, J-4, 2001年10月。
- Oshio, T., "Net Pension Liabilities, Intergenerational Equity, and Pension Reforms," NIRA Working Paper, No.2003-1.
- Takashi Oshio, "Social Security and Trust Fund Management," *NBER Working paper* 10444.
- 小塩隆士「公的年金をめぐる最近の研究動向」神戸大学大学院経済学研究科 *Discussion Paper* 0408.
- 祝迫得夫「ランダム・ウォーク仮説と規模別ポートフォリオの相互自己相関」一橋大学経済研究所 *Discussion Paper Series*, A-425, 2002年2月.
- Iwaisako, T., "Household Portfolios in Japan: Interaction between Equity and Real Estate Holdings over the Life Cycle," PIE DP-58, February 2002.
- Iwaisako, T., "Household Portfolios in Japan" NBER Working Paper, 9647, April 2003.
- Watanabe, T. & Iwamura, M., "Price Level Dynamics in a Liquidity Trap" RIETI Discussion Paper Series 03-E-002, January 2003.
- Ito, T., and Tsuru, M., "Macroeconomic Impacts of Aging in Japan," PIE DP-77, March 2002.
- Ito, T. and Tsuru, M., "Macroeconomic Impacts of Aging in Japan on the Balance of Current Accounts," PIE DP-170, September 2003.
- 吉田浩「子供に対する需要とケア：インターネットアンケートによる分析」PIE DP-112, 2002年8月.
- 有田富美子「少子化と女性の就業観：インターネットアンケートを基にして」PIE DP-113,

- 2002年8月.
- 江口隆裕「フランスの年金制度：日本と比較を中心に」PIE DP-154, 2003年6月.
- 江口隆裕「フランスの年金改革：年金改革に関する2003年8月21日の法律」PIE DP-216, 2004年4月.
- Shiohama, T., "Asymptotic Efficient Estimation of the Change Point in Time Series Regression Models," PIE DP-209, March 2004.
- Shiohama, T., "Fixed Size Confidence Regions for Parameters of Stationary Processes Based on a Minimum Contrast Estimator." PIE DP-243, January 2005.
- 都留康「職務給導入を伴う人事制度改革と従業員の意識・労働意欲 - A社従業員意識調査結果の分析」PIE DP-102, 2002年8月.
- Bravo, J.H., "The Chilean Pension System: A Re-view of Some Remaining Difficulties after 20 Years of Reform," PIE DP-7, March 2001.
- Jiang, Z., Zhang, L. & Yin, L., "The Social Security System of China: Past and Future," PIE DP-8, March 2001.
- Asher, M. & Karunaratne, W., "Social Security Arrangements in Singapore: An Assessment," PIE DP-9, March 2001.
- Franco, D., "Italy: A Never-ending Pension Reform," PIE DP-10, March 2001.
- Bateman, H., & Piggott, J., "The Australian Approach to Retirement Income Provision" PIE DP-11, March 2001.
- Ball, J., "Development in British Pensions," PIE DP-13, March 2001.
- Blake, D., "The United Kingdom Pension System: Key Issues," PIE DP-15, March 2001.
- Urata, H., "New Development in Corporate Pension Schemes in Japan," PIE DP-17, March 2001.
- Palmer, E., "The New Swedish Pension System," PIE DP-36, September 2001.
- Könberg, B., "The Swedish Pension Reform: Some Lessons," PIE DP-46, January 2002.
- Dekle, R., "Aging and Capital Flows in Japan and Korea," PIE DP-78, March 2002.
- Asher, M., "The Role of Global Economy in Financing Old Age: the Case of Singapore," PIE DP-79, March 2002.
- Battle, K., "Sustaining Public Pensions in Canada: a Tale of Two Reforms," PIE DP-83, April 2002.
- Donkar, E., "Prospects for the Future of the Old-Age, Survivors, and Disability Insurance Programs in the US," PIE DP-88, April 2002.
- 臼杵政治「企業及び国から見た、退職給付の現状と課題」PIE DP-95, 2002年6月.
- 浦田春河「米国におけるキャッシュ・バランス・プランについて」PIE DP-96, 2002年6月.
- Schmähl, W., "A New Chapter in German Pension Policy: The 2001 Pension Reform Based on a Paradigm Shift," PIE DP-99, July 2002.
- 久保克行「合併と従業員の意識・意欲・帰属意識 - B社における従業員意識調査」PIE DP-103, 2002年8月.
- 阿部正浩「人事戦略変更と従業員の意識・意欲への影響 - C社従業員アンケート調査結果」PIE DP-104, 2002年8月.
- Burtless, G., "Evaluating Fundamental Pension Reform in Japan and the US," PIE DP-108, August 2002.

McGillivray, W. R., "Ten Years of Public Pensions Reform," PIE DP-118, September 2002.

Davis, P., "Is There a Pensions Crisis in the UK?" PIE DP-175, September 2003.

山口 修「年金債務の評価」PIE DP-176, 2003年9月.

古市峰子「年金基金をめぐる法律関係と会計処理との整合性について」PIE DP-177, 2003年10月.

徳住祥蔵「企業年金改革の経緯と成果：給付設計の弾力化」PIE DP-182, 2003年10月.

石田成則「確定拠出年金の現状と課題」PIE DP-190, 2003年12月.

McGillivray, W., "Public Pensions, the Labour Market and Compliance," PIE DP-193, February 2004.

Chen, V. Y. "A Macro Analysis of China Pension Pooling System: Incentive Issues & Financial Problem," PIE DP-195, February 2004.

Phang, H.S. "The Past and Future of Korean Pension System: A Proposal for a Coordinated Development of the Public-Private Pensions," PIE DP-196, February 2004.

Thillainathan, R. "MALAYSIA: Pension & Financial Market Reforms and Key Issues on Governance," PIE DP-197, February 2004.

Rachmatarwata, I. "Indonesia Pension System: Where to Go?" PIE DP-198, February 2004.

Asher, M. G. "Retirement Financing Dilemmas Facing Singapore" PIE DP-199, February 2004.

Chi, I. "Retirement Income Protection in Hong Kong," PIE DP-200, February 2004.

Kanjanaphoomin, N. "Pension Fund, Provident Fund and Social Security System in Thailand," PIE DP-201, February 2004.

Chiu, S. B. "Taiwan: Compulsory Occupational Pensions Still Dominate," PIE DP-202, February 2004.

R. Vaidyanathan "Country Report: India," PIE DP-203, February 2004.

植村尚史「公的年金制度における世代間公平問題への視点」PIE DP-204, March 2004.

Boersch-Supan, A.H. & Wilke, C.B. "Reforming the German Public Pension System" PIE DP-226, September 2004.

小島孝一「負債の時価評価」PIE DP-230, 2004年10月.

Franco, D., Marino, M. R., and Zotteri, S., "Pension Expenditure Projections, Pension Liabilities and European Union Fiscal Rules." PIE DP-231, October 2004.

Lequiller, F., "Accounting for Implicit Pension Liabilities." PIE DP-232, October 2004.

Settergren, O., "New Use of an Old Italian Invention." PIE DP-233, October 2004.

Clark, R. L., "Measuring the Financial Status of the U.S. Social Security System." PIE DP-234, October 2004.

久保知行「人的資本・・・そして退職給付制度」PIE DP-236, 2004年10月.

早川敦「平成16年の企業年金改正について」PIE DP-244, 2005年1月.

関根賢二「経営的視点からみた年金制度運営」PIE DP-246, 2005年1月.

Hagemeyer, K., "Accounting for the New Swedish Old-age Pension Scheme: A Comment." PIE DP-247, January 2005.

Ogura, S., "On a Columbus's Egg: A Comment on Settergren's Paper." PIE DP-248, January 2005.

Settergren, O. and Mikula, Boguslaw D., "The Rate of Return of Pay-As-You-Go Pension Systems." PIE DP-249, January 2005.

## 5. 新聞発表等

高山憲之「世代間戦争防ぐには・・・孫と思えば納得できる」朝日新聞、2000年9月27日朝刊。

高山憲之「退職金・年金、包括改革を」日本経済新聞・経済教室、2000年10月4日朝刊。

高山憲之「展望 / 21世紀の年金：財源は消費税に転換を」朝日新聞、2001年2月28日朝刊。

高山憲之「年金財源、切り替えが急務」日本経済新聞・経済教室、2001年5月22日朝刊。

高山憲之「どう防ぐ年金離れ - 現役世代の痛み配慮を」山陽新聞・争論、2001年9月30日。

高山憲之「年金スライド、ルールどおりに減額せよ」朝日新聞・私の視点、2001年11月26日。

Takayama, N., "DC Scheme Better Tailored to Suit Modern Corporate Japan," *The Nikkei Weekly*, September 3, 2001.

高山憲之「税制改革の視点：社会保障と一体で - 負担に応じ受益を / デフレ下での増収策回避 - 」日本経済新聞・経済教室、2002年1月13日。

高山憲之「年金制度改革：負担と給付、一目瞭然に」読売新聞・主張・提言、2002年2月18日。

高山憲之「年金改革—行政主導では手詰まり—」日本経済新聞「経済教室」2002年12月24日。

高山憲之「掛金建てへの移行を」毎日新聞・論点、2003年9月1日。

高山憲之「北欧に学ぶ 社会保障」日本経済新聞・やさしい経済学、2003年10月6日～2003年10月6日。

高山憲之「年金改革の視点 バランスシートで議論を」日本経済新聞・経済教室、2003年10月22日朝刊。

高山憲之「厚生年金の債務超過に目を向けよ」『日本の論点2004年』2003年11月。

高山憲之「年金改革 与野党で合意を」読売新聞・主張提言、2003年11月17日朝刊。

高山憲之「スウェーデン年金改革の教え」エコノミスト、2003年11月18日。

高山憲之「年金改革決着 若い世代、不信ぬぐえず」読売新聞・論陣論客、2003年12月23日朝刊。

高山憲之「どうする年金 消費税で“過去”の債務超過を解消せよ」『論座』2004年1月号。

高山憲之「年金危機をどう乗り越えるか」『経済セミナー』2004年1月号。

高山憲之「過激で硬直的な負担の構造改革」年金情報、2004年2月16日。

高山憲之「年金目的消費税の検討を」日本経済新聞・経済教室、2004年4月13日。

高山憲之「未納・未加入 払いたくなる年金制度に」読売新聞・論点、2004年5月21日。

高山憲之「年金問題の本質」『日経マネー』2004年9月号。

高山憲之「議員年金：現行制度は廃止し退職金制度を作れ」毎日新聞・夕刊、2005年2月

7日。

都留康「日本企業の賃金改革」日本経済新聞「やさしい経済学」2003年11月17日-26日.

小塩隆士「社会保障と税：高齢者向けは税方式で」日本経済新聞・経済教室、2002年3月20日朝刊。

小塩隆士「年金改革への提言：制度存続かけた議論を」日本経済新聞・経済教室、2002年7月24日朝刊。

小塩隆士「「世代内の公平」の視点を」日本経済新聞・経済教室、2003年6月18日。

吉田 浩「あなたの周りで公的リバースモーゲージ制度、自分の資産で年金補う」河北新報、2003年11月25日、朝刊、14頁～15頁。

吉田 浩「宮城県内69市町村当初予算、基金取り崩し目立つ」河北新報、2004年5月5日、朝刊、24頁。

小幡績「コーポレートガバナンスの新潮流」日本経済新聞・経済教室・2004年5月20日.

江口隆裕「私の視点 年金一元化 社会保障手続きの一本化を」朝日新聞 2004年7月20日.